

# 令和4年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産  
変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和6年3月  
上山市 財政課

## 目 次

1	地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3	財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	16
7	全体財務書類	20
8	連結財務書類	24
9	おわりに	28
10	注記	29
11	附属明細書	42

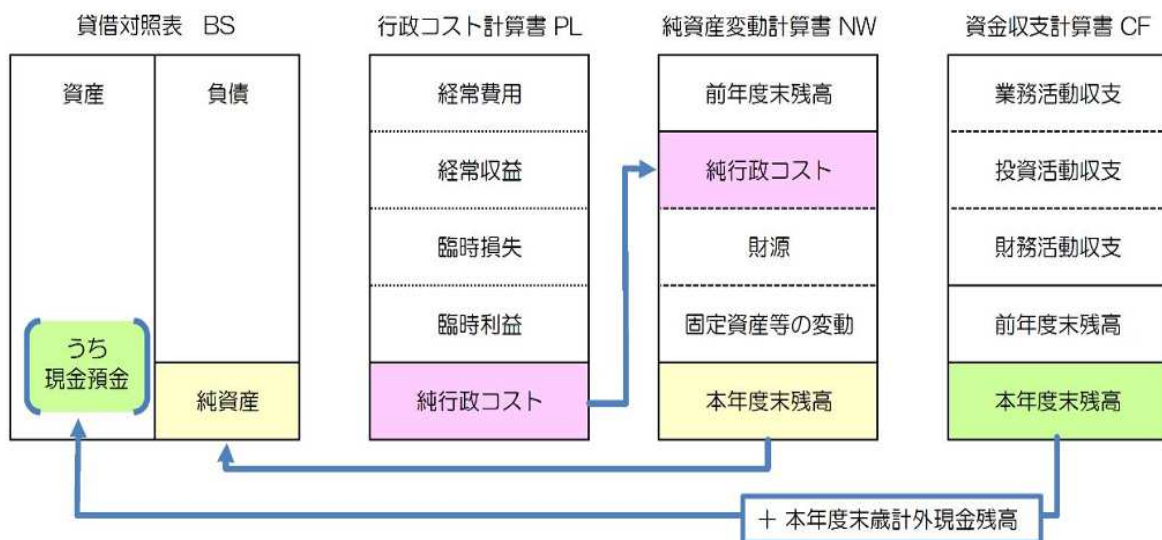
## 1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成27年1月に総務省が公表した「統一した基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度より統一した基準により次の4表を作成しています。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】







## 2 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象とする会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	浄化槽事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財) 上山城郷土資料館
	(一財) 上山市体育・文化振興公社
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。  
第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。  
一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3 財務書類の概要

次のページからは、令和4年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点が 있습니다。

- ① 令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておきません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、28,419人（令和5年3月31日 住民基本台帳）を基にして算出しています。



(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	46,300	1 固定負債	13,859
①有形固定資産	43,187	①地方債	11,492
i 事業用資産	20,695	②その他	2,367
ii インフラ資産	22,096	2 流動負債	2,211
iii 物品	395	①1年内償還予定地方債	1,940
②無形固定資産	27	②その他	270
③投資その他資産	3,087	負債合計	16,069
2 流動資産	3,347	純資産	
①現金預金	1,507	純資産合計	
②未収金	52		
③基金	1,788		
④その他	-		
資産合計	49,647	負債・純資産合計	49,647

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,600
①業務費用	9,965
i 人件費	2,556
ii 物件費等	7,196
(うち減価償却費)	1,690
iii その他の業務費用	214
②移転費用	5,634
i 補助金等	2,548
ii 社会保障給付	2,038
iii その他	1,049
2 経常収益	628
①使用料及び手数料	124
②その他	504
3 純経常行政コスト	14,971
4 臨時損失	9
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	14,973

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,271
①業務支出	13,884
②業務収入	16,155
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 200
①投資活動支出	2,373
i 公共施設等整備費支出	624
ii 基金積立金支出	951
iii その他の支出	798
②投資活動収入	2,173
i 国県等補助金収入	143
ii 基金取崩収入	1,159
iii その他の収入	871
3 財務活動収支	△ 1,577
①財務活動支出	2,142
②財務活動収入	565
4 本年度資金収支額	494
5 前年度末資金残高	999
6 本年度末資金残高	1,492

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,973
2 財源	15,796
①税収等	12,246
②国県等補助金	3,549
3 本年度差額	823
4 その他増減	△ 7
5 本年度純資産変動額	816
6 前年度末純資産残高	32,762
7 本年度末純資産残高	33,578

+ 歳計外現金 15
------------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約496億円の資産を所有し、約161億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約86%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約33億円であり、資産合計のうち約7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約84%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約150億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約8億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。



## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	67,554	1 固定負債	27,866
①有形固定資産	62,743	①地方債	19,720
i 事業用資産	20,695	②その他	8,145
ii インフラ資産	39,506	2 流動負債	3,036
iii 物品	2,542	①1年内償還地方債	2,513
②無形固定資産	79	②その他	523
③投資その他資産	4,731	負債合計	30,902
2 流動資産	5,188	純資産	
①現金預金	2,686	純資産合計	41,840
②未収金	324		
③基金	1,788		
④その他	390		
3 繰延資産	-	負債・純資産合計	72,742
資産合計	72,742	負債・純資産合計	72,742

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	23,723
①業務費用	12,156
i 人件費	2,733
ii 物件費等	8,917
(うち減価償却費)	2,556
iii その他の業務費用	506
②移転費用	11,567
i 補助金等	9,524
ii 社会保障給付	2,038
iii その他	5
2 経常収益	1,835
①使用料及び手数料	1,292
②その他	542
3 純経常行政コスト	21,888
4 臨時損失	10
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	21,892

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,012
①業務支出	21,121
②業務収入	24,135
③臨時支出	2
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 781
①投資活動支出	3,135
i 公共施設等整備費支出	1,221
ii 基金積立金支出	1,042
iii その他の支出	872
②投資活動収入	2,355
i 国県等補助金収入	295
ii 基金取崩収入	1,159
iii その他の収入	900
3 財務活動収支	△ 1,796
①財務活動支出	2,887
②財務活動収入	1,092
4 本年度資金収支額	435
5 前年度末資金残高	2,235
6 本年度末資金残高	2,671

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 21,892
2 財源	22,795
①税収等	14,918
②国県等補助金	7,877
3 本年度差額	903
4 その他増減	△ 20
5 本年度純資産変動額	883
6 前年度末純資産残高	40,956
7 本年度末純資産残高	41,840

+ 歳計外現金 15	
現金預金	2,686

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資産が加わり、資産合計約727億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約222億円と負債合計約309億円のうち約72%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約219億円となっており、上山市民1人あたり約77万円となっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	70,270	1 固定負債	29,554
①有形固定資産	65,650	①地方債	21,243
i 事業用資産	22,750	②その他	8,312
ii インフラ資産	39,506	2 流動負債	3,261
iii 物品	3,394	①1年内償還予定地方債	2,622
②無形固定資産	80	②その他	639
③投資その他資産	4,541	負債合計	32,816
2 流動資産	5,711	純資産	
①現金預金	3,155	純資産合計	43,165
②未収金	360		
③基金	1,789		
④その他	407		
3 繰延資産	-		
資産合計	75,981	負債・純資産合計	75,981

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	28,422
①業務費用	13,317
i 人件費	3,187
ii 物件費等	9,459
(うち減価償却費)	2,734
iii その他の業務費用	672
②移転費用	15,105
i 補助金等	13,045
ii 社会保障給付	2,038
iii その他	22
2 経常収益	2,313
①使用料及び手数料	1,327
②その他	986
3 純経常行政コスト	26,109
4 臨時損失	2
5 臨時利益	9
6 純行政コスト	26,102

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,359
①業務支出	25,387
②業務収入	28,748
③臨時支出	2
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 1,036
①投資活動支出	3,469
i 公共施設等整備費支出	1,413
ii 基金積立金支出	1,183
iii その他の支出	874
②投資活動収入	2,433
i 国県等補助金収入	308
ii 基金取崩収入	1,223
iii その他の収入	902
3 財務活動収支	△ 1,976
①財務活動支出	3,096
②財務活動収入	1,120
4 本年度資金収支額	347
5 前年度末資金残高	2,799
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 7
7 本年度末資金残高	3,139

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 26,102
2 財源	26,935
①税収等	16,890
②国県等補助金	10,045
3 本年度差額	833
4 その他増減	△ 23
5 本年度純資産変動額	810
6 前年度末純資産残高	42,355
7 本年度末純資産残高	43,165

+ 歳計外現金 15

連結貸借対照表BSでは、資産合計約760億円、負債合計約328億円、純資産約432億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約657億円と資産合計の約86%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約261億円となっており、上山市民1人あたり約92万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約8億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

#### 4 前年度比較（一般会計等）

##### ① 貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	R3年度	R4年度	増減	科目	R3年度	R4年度	増減
1 固定資産	47,458	46,300	△ 1,158	1 固定負債	16,295	13,859	△ 2,436
①有形固定資産	44,224	43,187	△ 1,037	①地方債	13,773	11,492	△ 2,281
i 事業用資産	21,134	20,695	△ 439	②その他	2,521	2,367	△ 154
ii インフラ資産	22,706	22,096	△ 610	2 流動負債	1,434	2,211	777
iii 物品	383	395	12	①1年内償還地方債	1,148	1,940	792
②無形固定資産	35	27	△ 8	②その他	285	270	△ 15
③投資その他資産	3,199	3,087	△ 112	負債合計	17,728	16,069	△ 1,659
2 流動資産	3,032	3,347	315	純資産			
①現金預金	1,032	1,507	475	純資産合計	32,762	33,578	816
②未収金	43	52	9				
③基金	1,957	1,788	△ 169				
④その他	-	-	-				
資産合計	50,490	49,647	△ 843	負債・純資産合計	50,490	49,647	△ 843

○「事業用資産」は宮川中学校トイレ改修工事や、北部地区公民館外壁改修工事等で2億6,467万円増加しましたが、減価償却費で7億404万円減少したため、全体で4億3,937万円減少しました。令和4年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物】 宮川中学校トイレ改修工事、北部地区公民館外壁改修工事

○「インフラ資産」は道路の整備等により2億2,287万円増加しましたが、減価償却費で8億3,254万円減少したため、全体で6億967万円減少しました。

○「投資その他資産」は公共施設等保全整備基金の取崩し等により、全体で1億1,185万円減少しました。

○「流動資産」は基金取崩し収入等により、全体で3億1,475万円増加しました。

○「負債」は市債の繰上償還等により、全体で16億5,928万円減少しました。

##### （用語の説明）

事業用資産	庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等
インフラ資産	道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア、その他（権利等）
投資その他資産	出資金、出捐金、基金等
固定負債	地方債（償還予定1年超のもの）、退職手当引当金等
流動負債	地方債（償還予定1年以内のもの）、賞与等引当金等

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	R3年度	R4年度	増減
1 経常費用	14,937	15,600	663
①業務費用	8,921	9,965	1,044
i 人件費	2,530	2,556	26
ii 物件費等 (うち減価償却費)	6,219	7,196	977
iii その他の業務費用	172	214	42
②移転費用	6,016	5,634	△ 382
i 補助金等	2,947	2,548	△ 399
ii 社会保障給付	1,967	2,038	71
iii その他	1,102	1,049	△ 53
2 経常収益	511	628	117
①使用料及び手数料	120	124	4
②その他	391	504	113
3 純経常行政コスト	14,426	14,971	545
4 臨時損失	9	9	0
5 臨時利益	2	7	5
6 純行政コスト	14,433	14,973	540

○「物件費等」はふるさと納税に係る経費の増加や、キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の増加等により、全体で9億7,691万円増加しました。

○「補助金等」は中小企業緊急対策利子補給補助金や、東京2020事前キャンプ受入実行委員会負担金の皆減等により、全体で3億9,869万円減少しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	R3年度	R4年度	増減
1 純行政コスト	△ 14,433	△ 14,973	△ 540
2 財源	15,450	15,796	346
① 税収等	11,497	12,246	749
② 国県等補助金	3,953	3,549	△ 404
3 本年度差額	1,017	823	△ 194
4 その他増減	12	△ 7	△ 19
5 本年度純資産変動額	1,029	816	△ 213
6 前年度末純資産残高	31,733	32,762	1,029
7 本年度末純資産残高	32,762	33,578	816

○「税収等」は、普通交付税や特別交付税の増加により、全体で7億4,982万円増加しました。

○「国県等補助金」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加しましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、全体で4億394万円減少しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

## ④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	R3年度	R4年度	増減
1 業務活動収支	2,452	2,271	△ 181
①業務支出	13,236	13,884	648
②業務収入	15,656	16,155	499
③臨時支出	-	-	0
④臨時収入	32	-	△ 32
2 投資活動収支	△ 878	△ 200	678
①投資活動支出	2,825	2,373	△ 452
i 公共施設等整備費支出	736	624	△ 112
ii 基金積立金支出	1,186	951	△ 235
iii その他の支出	903	798	△ 105
②投資活動収入	1,947	2,173	226
i 国県等補助金収入	196	143	△ 53
ii 基金取崩収入	806	1,159	353
iii その他の収入	946	871	△ 75
3 財務活動収支	△ 1,590	△ 1,577	13
①財務活動支出	3,335	2,142	△ 1,193
②財務活動収入	1,745	565	△ 1,180
4 本年度資金収支額	△ 16	494	510
5 前年度末資金残高	1,014	999	△ 15
6 本年度末資金残高	999	1,492	493

- 「業務支出」は物件費等支出の増加等により、全体で6億4,778万円増加しました。
- 「業務収入」は税込等収入の増加等により、全体で4億9,834万円増加しました。
- 「投資活動支出」は公共施設等保全整備基金や減債基金への積立の減少等により、全体で4億5,238万円減少しました。
- 「投資活動収入」は公共施設等保全整備基金や減債基金の取崩し等により、全体で2億2,567万円増加しました。

## (用語の説明)

- 【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- 【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
- 【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
- 財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い
- 財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

## 5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和2年度 上山市	令和3年度 上山市	令和4年度 上山市
<b>(1) 資産形成度</b>					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,737	1,748	1,747
		全体	2,548	2,558	2,560
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を市民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.40	2.48	2.50
		全体	2.32	2.34	2.44
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	59.3	60.7	62.5
		全体	52.4	54.0	55.7
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
<b>(2) 世代間公平性</b>					
①純資産比率	%	一般会計等	62.1	64.9	67.6
		全体	52.7	55.4	57.5
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	25.0	22.9	20.4
		全体	32.2	29.9	28.1
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				



指標	単位	会計	令和2年度 上山市	令和3年度 上山市	令和4年度 上山市
<b>(3) 持続可能性（健全性）</b>					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	658	614	565
		全体	1,206	1,140	1,087
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	市民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	1,710,414	2,027,034	1,927,237
		全体	1,813,310	3,101,386	2,287,876
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
<b>(4) 効率性</b>					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	555	500	527
		全体	790	734	770
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	57	59	59
		全体	89	91	90
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
<b>(5) 弾力性</b>					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	94.8	93.4	94.8
		全体	95.8	94.8	96.0
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。				
<b>(6) 自律性</b>					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.8	3.4	4.0
		全体	6.7	7.4	7.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。				

## (7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。上山市の令和4年度は一般会計等約67.6%、全体約57.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約565千円/人、全体約1,087千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。上山市では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約46億円あり、この分を除外すると市民一人あたり負債額は一般会計等約405千円/人、全体約927千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,300,469	固定負債	13,858,577
有形固定資産	43,186,745	地方債	11,491,753
事業用資産	20,695,018	長期未払金	-
土地	8,736,536	退職手当引当金	2,220,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,601,606	その他	146,230
建物減価償却累計額	△ 18,683,658	流動負債	2,210,554
工作物	2,354,663	1年内償還予定地方債	1,940,230
工作物減価償却累計額	△ 1,654,186	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,958
航空機	-	預り金	14,967
航空機減価償却累計額	-	その他	90,399
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,069,131
建設仮勘定	340,057	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	22,096,442	固定資産等形成分	48,088,753
土地	5,505,421	余剰分(不足分)	△ 14,510,505
建物	853,332		
建物減価償却累計額	△ 620,854		
工作物	41,904,463		
工作物減価償却累計額	△ 25,712,571		
その他	319,220		
その他減価償却累計額	△ 204,374		
建設仮勘定	51,805		
物品	1,673,347		
物品減価償却累計額	△ 1,278,063		
無形固定資産	26,655		
ソフトウェア	26,655		
その他	-		
投資その他の資産	3,087,070		
投資及び出資金	694,378		
有価証券	540,488		
出資金	140,820		
その他	13,070		
投資損失引当金	△ 193,082		
長期延滞債権	311,056		
長期貸付金	650,720		
基金	1,635,821		
減債基金	-		
その他	1,635,821		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 12,466		
流動資産	3,346,910		
現金預金	1,507,170		
未収金	51,552		
短期貸付金	-		
基金	1,788,284		
財政調整基金	1,610,099		
減債基金	178,185		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
資産合計	49,647,379	純資産合計	33,578,249
		負債及び純資産合計	49,647,379

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,599,762
業務費用	9,965,413
人件費	2,555,764
職員給与費	1,989,868
賞与等引当金繰入額	164,958
退職手当引当金繰入額	-
その他	400,937
物件費等	7,195,889
物件費	5,150,478
維持補修費	355,800
減価償却費	1,689,611
その他	-
その他の業務費用	213,761
支払利息	64,637
徴収不能引当金繰入額	11,233
その他	137,890
移転費用	5,634,349
補助金等	2,547,908
社会保障給付	2,037,878
他会計への繰出金	1,044,454
その他	4,109
経常収益	628,345
使用料及び手数料	124,236
その他	504,108
純経常行政コスト	14,971,417
臨時損失	8,596
災害復旧事業費	-
資産除売却損	335
投資損失引当金繰入額	8,262
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,204
資産売却益	7,204
その他	-
純行政コスト	14,972,809

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	32,761,882	49,415,304	△ 16,653,422
純行政コスト(△)	△ 14,972,809		△ 14,972,809
財源	15,795,732		15,795,732
税金等	12,246,377		12,246,377
国県等補助金	3,549,356		3,549,356
本年度差額	822,923		822,923
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,320,061	1,320,061
有形固定資産等の増加		667,892	△ 667,892
有形固定資産等の減少		△ 1,707,216	1,707,216
貸付金・基金等の増加		995,203	△ 995,203
貸付金・基金等の減少		△ 1,275,941	1,275,941
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	△ 6,487	△ 6,487	
その他	△ 67	-	△ 67
本年度純資産変動額	816,367	△ 1,326,550	2,142,917
本年度末純資産残高	33,578,249	48,088,753	△ 14,510,505

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,883,596
業務費用支出	8,249,247
人件費支出	2,557,158
物件費等支出	5,489,562
支払利息支出	64,637
その他の支出	137,890
移転費用支出	5,634,349
補助金等支出	2,547,908
社会保障給付支出	2,037,878
他会計への繰出支出	1,044,454
その他の支出	4,109
業務収入	16,154,727
税収等収入	12,224,330
国県等補助金収入	3,406,283
使用料及び手数料収入	125,056
その他の収入	399,059
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,271,132</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,372,921
公共施設等整備費支出	624,433
基金積立金支出	950,680
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	797,808
その他の支出	-
投資活動収入	2,172,923
国県等補助金収入	143,073
基金取崩収入	1,159,214
貸付金元金回収収入	862,878
資産売却収入	7,758
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 199,998</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,142,430
地方債償還支出	2,054,730
その他の支出	87,700
財務活動収入	565,000
地方債発行収入	565,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,577,430</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>493,703</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>998,500</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,492,203</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>33,445</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 18,478</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,967</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,507,170</b>

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,553,705	固定負債	27,865,736
有形固定資産	62,743,307	地方債等	19,720,410
事業用資産	20,695,018	長期未払金	4,027
土地	8,736,536	退職手当引当金	2,269,751
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,601,606	その他	5,871,548
建物減価償却累計額	△ 18,683,658	流動負債	3,036,274
工作物	2,354,663	1年内償還予定地方債等	2,513,464
工作物減価償却累計額	△ 1,654,186	未払金	198,575
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,940
航空機	-	預り金	56,280
航空機減価償却累計額	-	その他	91,015
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,902,009
建設仮勘定	340,057	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	39,506,363	固定資産等形成分	69,341,989
土地	6,677,877	余剰分(不足分)	△ 27,502,447
建物	1,658,607	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 993,853		
工作物	66,145,470		
工作物減価償却累計額	△ 34,206,335		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 204,374		
建設仮勘定	109,580		
物品	4,970,916		
物品減価償却累計額	△ 2,428,990		
無形固定資産	79,316		
ソフトウェア	34,005		
その他	45,311		
投資その他の資産	4,731,082		
投資及び出資金	681,308		
有価証券	540,488		
出資金	140,820		
その他	-		
投資損失引当金	△ 193,082		
長期延滞債権	357,480		
長期貸付金	650,720		
基金	3,256,486		
減債基金	-		
その他	3,256,486		
その他	642		
徴収不能引当金	△ 22,471		
流動資産	5,187,846		
現金預金	2,685,652		
未収金	323,633		
短期貸付金	-		
基金	1,788,284		
財政調整基金	1,610,099		
減債基金	178,185		
棚卸資産	394,374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,097		
繰延資産	-		
資産合計	72,741,551	純資産合計	41,839,542
		負債及び純資産合計	72,741,551



## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,723,163
業務費用	12,155,987
人件費	2,733,043
職員給与費	2,110,155
賞与等引当金繰入額	176,490
退職手当引当金繰入額	12,245
その他	434,154
物件費等	8,916,708
物件費	5,987,375
維持補修費	373,194
減価償却費	2,556,140
その他	-
その他の業務費用	506,236
支払利息	174,689
徴収不能引当金繰入額	23,467
その他	308,080
移転費用	11,567,176
補助金等	9,524,257
社会保障給付	2,037,878
その他	5,042
経常収益	1,834,670
使用料及び手数料	1,292,336
その他	542,334
純経常行政コスト	21,888,494
臨時損失	10,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	335
投資損失引当金繰入額	8,262
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,804
臨時利益	7,204
資産売却益	7,204
その他	-
純行政コスト	21,891,690

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,956,079	70,860,579	△ 29,904,500	-
純行政コスト(△)	△ 21,891,690		△ 21,891,690	-
財源	22,795,120		22,795,120	-
税収等	14,917,885		14,917,885	-
国県等補助金	7,877,235		7,877,235	-
本年度差額	903,430		903,430	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,512,100	1,512,100	
有形固定資産等の増加		1,267,423	△ 1,267,423	
有形固定資産等の減少		△ 2,581,159	2,581,159	
貸付金・基金等の増加		1,110,440	△ 1,110,440	
貸付金・基金等の減少		△ 1,308,803	1,308,803	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	△ 6,487	△ 6,487		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 13,478		△ 13,478	
本年度純資産変動額	883,463	△ 1,518,589	2,402,052	-
本年度末純資産残高	41,839,542	69,341,989	△ 27,502,447	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,121,382
業務費用支出	9,554,206
人件費支出	2,722,936
物件費等支出	6,359,369
支払利息支出	174,015
その他の支出	297,886
移転費用支出	11,567,176
補助金等支出	9,524,257
社会保障給付支出	2,037,878
その他の支出	5,042
業務収入	24,135,141
税収等収入	14,899,415
国県等補助金収入	7,477,679
使用料及び手数料収入	1,334,653
その他の収入	423,394
臨時支出	1,804
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,804
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,011,955</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,135,487
公共施設等整備費支出	1,221,303
基金積立金支出	1,041,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	797,808
その他の支出	74,427
投資活動収入	2,354,660
国県等補助金収入	295,489
基金取崩収入	1,159,214
貸付金元金回収収入	862,878
資産売却収入	7,758
その他の収入	29,321
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 780,827</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,887,352
地方債等償還支出	2,795,429
その他の支出	91,924
財務活動収入	1,091,500
地方債等発行収入	1,091,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,795,852</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>435,275</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,235,410</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,670,685</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>33,445</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 18,478</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,967</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,685,652</b>

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,270,301	固定負債	29,554,494
有形固定資産	65,649,670	地方債等	21,242,904
事業用資産	22,749,803	長期未払金	4,027
土地	8,933,232	退職手当引当金	2,270,403
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,472,093	その他	6,037,159
建物減価償却累計額	△ 19,918,382	流動負債	3,261,491
工作物	2,690,706	1年内償還予定地方債等	2,622,018
工作物減価償却累計額	△ 1,817,469	未払金	280,884
船舶	-	未払費用	3,892
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,041
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,701
航空機	-	預り金	78,168
航空機減価償却累計額	-	その他	92,787
その他	6,731		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,815,985
建設仮勘定	382,892	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	39,506,363	固定資産等形成分	72,059,249
土地	6,677,877	余剰分(不足分)	△ 29,036,242
建物	1,658,607	他団体出資等分	141,820
建物減価償却累計額	△ 993,853		
工作物	66,145,470		
工作物減価償却累計額	△ 34,206,335		
その他	319,390		
その他減価償却累計額	△ 204,374		
建設仮勘定	109,580		
物品	6,678,723		
物品減価償却累計額	△ 3,285,219		
無形固定資産	79,690		
ソフトウェア	34,021		
その他	45,669		
投資その他の資産	4,540,941		
投資及び出資金	136,308		
有価証券	20,488		
出資金	115,820		
その他	-		
長期延滞債権	357,480		
長期貸付金	650,720		
基金	3,400,606		
減債基金	-		
その他	3,400,606		
その他	18,298		
徴収不能引当金	△ 22,471		
流動資産	5,710,511		
現金預金	3,154,724		
未収金	359,987		
短期貸付金	-		
基金	1,788,948		
財政調整基金	1,610,763		
減債基金	178,185		
棚卸資産	398,095		
その他	13,043		
徴収不能引当金	△ 4,287		
繰延資産	-		
資産合計	75,980,812	純資産合計	43,164,827
		負債及び純資産合計	75,980,812

# 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,422,019
業務費用	13,317,348
人件費	3,186,784
職員給与費	2,288,638
賞与等引当金繰入額	180,509
退職手当引当金繰入額	255,655
その他	461,983
物件費等	9,458,507
物件費	6,189,042
維持補修費	377,407
減価償却費	2,734,003
その他	158,055
その他の業務費用	672,056
支払利息	178,088
徴収不能引当金繰入額	23,428
その他	470,540
移転費用	15,104,672
補助金等	13,044,670
社会保障給付	2,037,883
その他	22,120
経常収益	2,312,884
使用料及び手数料	1,327,238
その他	985,646
純経常行政コスト	26,109,136
臨時損失	2,139
災害復旧事業費	-
資産除売却損	335
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,804
臨時利益	9,087
資産売却益	9,087
その他	-
純行政コスト	26,102,187

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,354,713	73,557,353	△ 31,348,157	145,517
純行政コスト(△)	△ 26,102,187		△ 26,098,490	△ 3,697
財源	26,935,327		26,935,327	-
税収等	16,890,097		16,890,097	-
国県等補助金	10,045,230		10,045,230	-
本年度差額	833,140		836,837	△ 3,697
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,508,770	1,508,770	
有形固定資産等の増加		1,456,355	△ 1,456,355	
有形固定資産等の減少		△ 2,759,022	2,759,022	
貸付金・基金等の増加		1,162,139	△ 1,162,139	
貸付金・基金等の減少		△ 1,368,242	1,368,242	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	△ 5,807	△ 5,807		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,738	16,476	△ 20,214	-
その他	△ 13,478	-	△ 13,478	
本年度純資産変動額	810,115	△ 1,498,104	2,311,916	△ 3,697
本年度末純資産残高	43,164,827	72,059,249	△ 29,036,242	141,820

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,387,442
業務費用支出	10,281,696
人件費支出	3,049,096
物件費等支出	6,609,351
支払利息支出	177,414
その他の支出	445,835
移転費用支出	15,105,746
補助金等支出	13,044,670
社会保障給付支出	2,037,883
その他の支出	23,194
業務収入	28,748,464
税収等収入	16,871,627
国県等補助金収入	9,633,019
使用料及び手数料収入	1,369,555
その他の収入	874,263
臨時支出	1,804
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,804
臨時収入	-
業務活動収支	3,359,217
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,469,125
公共施設等整備費支出	1,412,940
基金積立金支出	1,182,589
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	797,808
その他の支出	75,788
投資活動収入	2,432,950
国県等補助金収入	308,144
基金取崩収入	1,222,967
貸付金元金回収収入	862,878
資産売却収入	9,641
その他の収入	29,321
投資活動収支	△ 1,036,175
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,095,955
地方債等償還支出	3,004,032
その他の支出	91,924
財務活動収入	1,119,926
地方債等発行収入	1,119,926
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,976,030
本年度資金収支額	347,013
前年度末資金残高	2,799,075
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,704
本年度末資金残高	3,139,384
前年度末歳計外現金残高	33,599
本年度歳計外現金増減額	△ 18,259
本年度末歳計外現金残高	15,340
本年度末現金預金残高	3,154,724



## 9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類を用いて、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、財政状況の特徴や課題を把握することができます。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と公共施設等総合管理計画、個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して、財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。